

『IDE現代の高等教育』2011年7月号
※IDE大学協会の許可を得て掲載しております。
無断で転載・複写することを禁じます。

新大学院の構築：京都大学

松本 紘

はじめに

いま日本は、ここしばらく続いてきた重苦しい社会の閉塞感に加えて、未曾有の災害に見舞われ、徐々に復旧が進められつつあるものの、明確な将来ビジョンを描き得ず、再生に向けての長く険しい道のりを歩まなければならない危機的状況に置かれている。一方

で、世界の人口爆発はとどまるところを知らず、経済成長は発展途上国にも及び、膨大な食糧、資材及びエネルギーが日々蕩尽されていく中で、今後の資源枯渇は目に見えており、我々が近い将来人類の生存に関わる根本的な問題に直面せざるを得ないことは容易に想像できる。このような状況の中、地球社会のリーダーとして、この厳しい時

代に持てる力を発揮し、世界を舞台に我が国と人類社会の未来を切り拓く使命を果たす若人を輩出していくことが高等教育機関に求められる喫緊の課題である。

京都大学は、114年前、官吏養成を旨とする東京の帝国大学に対する競争者を意図し、古よりの都に設立された。その建学以来、尊重されてきたのが「自由の学風」である。自由は「権力からの自由」のみならず、既存の学問分野を基盤とした組織の中で自ら縛ってしまう抑制や既成概念からの自由も意味する。こうした一種の自己抑制を破るには、専門分野の追究に加え、総合的・俯瞰的にものを考えることが極めて重要なことになってくる。

現在、我が国の大学院を見渡しても、研究をただ深掘りするというわけではなからうが、ほとんどが大学院○○研究科という名称を冠している。そして、自由な知的好奇心に導かれ、学問領域が細かく枝分かれし、非常に狭い範囲の学問分野に細分化している。その結果、1つの研究室が1つの小枝、その中でまた大学院生がさらに梢を伸ばすという現象が常態化している。このように高度な専門人材は、この細分化された専門分野の○○研究科における従来型の大学院教育によって担われているのである。

これまで京都大学においても、医学や法学といった既存の学問分野の大学院に加えて、1991（平成3）年に設置

された人間・環境学研究科や1999（同11）年に設置された生命科学研究所など、旧来の学術の地図を塗り替える新たな独立研究科を順次整備してきたところである。しかしながら、これまでの整備では、急速に変化し、複雑化する社会の課題解決にはなお不十分であり、先端の枝葉だけではなく大元の幹を理解でき、物事の本質を理解できる人、つまり学問分野を俯瞰的に理解し、社会のリーダーとして活躍できる人材を輩出するには程遠いといわざるを得ない。その意味で今、新たな教育理念に基づく、新たな人材育成が社会から要請されており、新構想に基づく大学院を創る時期が到来しているのである。

1. 学寮型大学院「思修館」の構想

現在、私は、社会の要請に応える新たな大学院を具現化するため、京都大学において学寮型大学院「思修館」を構想している。この思修館の「思」と「修」であるが、聞慧、思慧、修慧に対応する聞思修、すなわち先人の知識を得、その後自分で考え、そして行動に移すという課程を経ることが、伝統的な学びの一つの形である。大学院に進学して、自分で考え、責任を持って行動する人をつくるのがとりわけ重要という意味で、このような名称をつけてはどうかと考えているのである。

大学院の各専攻の教育カリキュラム編成において、融合分野の導入は難しく、京都大学でも研究科横断型のカリ

キュラムを組み始めているが、融合分野のカリキュラムはまだほんの一部にすぎない。そこで新しい大学院においては、既存科目の履修のみならず、コースワークによる全方位的な学修をめざし、厳選された融合科目を設定する。既存の大学院は、学士課程、修士課程、博士課程という3段階を通じて、専門性の深化、つまり、枝葉の先へ先へと上るといえることができるが、幅広い知識や経験を得るには不向きである。このため、今回の新しい大学院では、複数教員による学際的な指導体制を構築するのである。

また、社会からは同時に、世界の舞台で活躍するグローバル・リーダーの育成も要請されていることに鑑みると、現状の大学院においても徐々に英語による教育が浸透してきているものの、日本語による教育が未だに主流であるこの状況を変えなければならない。新しい大学院においては、英語による授業を提供するとともに、さらに多言語教育にもチャレンジする必要がある。また、授業方法に関しても、日本人は欧米人に比べ、ディスカッションやディベートの能力に乏しいといわれることもあり、そのような能力を強化するカリキュラムを組みこむとともに、リーダーに必要な説得力、指導力を教育課程の中で醸成していく。

2. 思修館のカリキュラム

新たな大学院は、現状において就職

活動が修士課程における学修の時間を大幅に奪っていることから、修士としての中途修了は念頭に置かず、5年一貫の博士課程のみとする。研究室に入る前に、社会の抱える課題について問題意識を持たせるため、1年目の最初の1、2カ月に国内外の企業や大学等における現場研修インターンシップ等、現場を経験させ、そのうえで自分でメンターと相談しながら、カリキュラムや研究テーマをテラーメイドに作り上げ、その後に研究室に入り、学位の1つの要件として2年間研究に従事させる。

2年目には、しっかりと学位論文に精力を傾注させたい。既存の修士課程に見られるように、授業、研究、就職活動、論文執筆をそれぞれ半年ずつつまみ食いに行うようなことにならないように特に配慮したい。

研究論文を仕上げた後の3年目には、社会に要請される、グローバル・リーダーに必要なコースワークとして、複数分野にまたがる学問を選択必修科目として学生に修得させる。そのコースワークは、多様な学問分野を包含した「学術ライブラリー」の中からリーダーの資質形成に相応しいものをそれぞれのテラーメイドに沿って選択できるように用意し、集中的に履修させようとするものである。このような学修が今までの大学院では必須ではなかったことに、これまでの大学院の限界があると考えている。

4年目には、「還学」と称する海外留学の機会を設け、予め課題を設定した上で、大学あるいは国際機関に留学させ、世界を還流させ、国際的な経験を積ませ評価を行う。

最後の5年目には、社会とのインターフェースを考えながら、リーダーとして十分な資質を備えるために、課題解決型のプロジェクトを立案させるとともに、リーダー教育、組織心理学、コーチングやファシリテーション、チームワーキング等を自己の工夫により体得し、具体的に産業界、官界、あるいは国際機関、大学等においてインターンシップを経験させ評価を行う。これら5カ年の教育課程によって、社会から熱く要望されているグローバル・リーダーの育成を図るのである。

このようにしっかりとテーラーメイドで人材育成を行うためには、入学定員は絞り込む必要があり、定員は毎年16名から20名程度ではないかと考えている。指導に必要な教員体制は、専任教員10名程度とし、コーディネーター、プロデューサーとしての役割を担う教員として、教育にしっかりと専念させる。そして、それぞれの学生の主査となり、教育キャリアパス形成に対して責任を持たせ、学生1人につき主査1名、副査1名、メンター1名の複数指導体制を構築する。それらの教員は、海外、あるいは産業界、官界などから多様な人材を求めたい。

また、それら専任教員を支える兼任

教員は既存の様々な研究科から厳選し、それぞれの専門分野に沿った最初の2年間の研究指導を行うと共に、3年以降も副査として担当させる。あわせて、兼任教員は、日常的な教育研究のアドバイスをを行うメンター役としても期待されている。

そして、ここで授与される学位は、ドクター・オブ・○○ではなく、Ph.D.である。修了要件は、前述の通り、学位論文、高度教育科目の8分野の選択科目、海外留学、インターンシップなど幅広い履修をすべて満たすことである。そして、外国で活躍できるよう、英語のTOEFLはiBTで100点以上を必須と考えている。

最近の学生は自分の専門分野は強いが、それ以外の学問領域への関心が薄い傾向がある。この構想では、学寮を中心に、様々な学問領域の教員や学生がともに生活をし、異分野間の交流や融合により、互いの知的好奇心を刺激しあうような環境を提供する。教員が兼務する寮長も含め、5年間にわたり「同じ釜の飯を食い」、卒業後も交流し得る集団をつくっていく。そして、専任教員のほかに、企業や官庁からもゲストを定期的に講師として招き、定期的に様々なテーマに関して熟議を重ね、肌で教養を身につけ、高い志に触れる仕組みというものをこの寮の中で実現したい。

最近の学生の体力は著しく落ちていることが憂慮される。体育を正課にす

るつもりはないが、学寮対抗戦などを実施して体力・気力ともに充実させたい。例えば、かつて都の風物詩にも数えられた三高時代の運動会をイメージとして持っている。現在は京都の三大祭りというと祇園祭、葵祭、時代祭となっているが、明治時代には時代祭はまだ始まっておらず、祇園祭、葵祭、そして三高の運動会が京の三大イベントであった。

むすびに

このような新しい構想の大学院から、広い知識と深い専門性を両立させ、柔軟性ある思考、実効力のある次世代リーダーを育成できると堅く信じている。今までの大学院からも、偶然の産物として幾人かの卓越したリーダーが生まれることはあったであろうが、組織的にそれを行う仕組みはこれまでほとんどなかったと思う。このプログラ

ムの修了者の実力は、即戦力で企業、官公庁の若手中堅のリーダーとして、研究機関では講師、准教授クラスの実力、国際機関であれば、すぐに海外で活躍できるような実力を持つ人が輩出できればと期待している。

最後に、このような大学院の改革を今直ちに始めない限り、ますます高まる社会からの要請に我が国の高等教育機関は応えることができないと思っている。このチャレンジが、既存の研究科に波及し、大学院全体が、このような新しい発想を取り入れて深化していくことを大いに期待する。一方で、この新しい大学院が構想のみで終わってしまうようなことのないよう、既存の研究科としっかりとスクラムを組んで構想を一層具体化し、社会の要請に的確にこたえていきたいと思うものである。

(京都大学 総長/宇宙電波工学)